



2022年5月16日

各 位

会社名 株式会社ハイパー
代表者名 取締役社長 望月 真貴子
(コード番号 3054)
問合せ先 取締役 江守 裕樹
(TEL 03-6855-8180)

(訂正・数値データ訂正) 「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年2月12日に開示いたしました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180
 定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,351	△15.1	272	△50.0	272	△49.8	182	△45.4
2019年12月期	25,139	13.5	544	58.0	543	55.9	334	81.8

(注) 包括利益 2020年12月期 181百万円 (△45.9%) 2019年12月期 336百万円 (86.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	20.47	19.87	6.1	4.1	1.3
2019年12月期	38.72	37.40	12.3	8.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,799	3,151	45.2	341.78
2019年12月期	6,644	2,940	43.1	329.14

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,074百万円 2019年12月期 2,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	259	△31	597	3,065
2019年12月期	697	△114	△440	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	79	23.2	2.9
2020年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	82	44.0	2.7
2021年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		28.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.8	190	△22.0	190	△20.1	130	△19.7	14.45
通期	24,000	12.4	420	54.3	425	55.9	280	53.6	31.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一社、除外 一社 (社名) 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期	9,127,500株	2019年12月期	8,833,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	132,408株	2019年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	8,908,002株	2019年12月期	8,631,678株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,489	△15.5	207	△61.4	244	△50.7	174	△35.2
2019年12月期	24,239	13.2	538	47.9	495	42.8	269	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	19.60	19.02
2019年12月期	31.23	30.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,531	3,046	45.5	330.05
2019年12月期	6,368	2,842	43.4	317.91

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,968百万円 2019年12月期 2,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が落ち込むなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務等のテレワークが拡大したことで、一部ノートパソコンの需要は刺激されたものの、パソコンの買い替え需要の反動減や企業の設備投資縮小の影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、昨年の需要期には及ばないものの一昨年の実績を上回るべく、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業の強化やクラウドサービスの販売、各メーカーとのアライアンス強化等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,351,579千円（前連結会計年度比15.1%減）、経常利益272,528千円（前連結会計年度比49.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は182,350千円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要の反動減により当初の見込み通り販売台数が減少、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などから企業の設備投資も縮小傾向で推移しております。テレワーク関連やGIGAスクール構想などによってIT需要の底上げが見られたものの、企業活動の抑制などから市場における投資需要は先送り傾向が続き、GIGAスクールを除く法人市場は厳しい状況が続いております。また、主要部品の不足を起因としたパソコンの供給不足などの不安定要素も一部あり、市場におけるパソコンの調達に難しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、可能な限り状況に応じた在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど、感染拡大予防策を講じながら営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は12,385,106千円（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は186,321千円（前連結会計年度比55.1%減）となりました。

② アスクリエージェント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を、訪問主体からITを活用したWeb商談等に置き換えることにより生産性の向上に努めるとともに、継続して先行投資を行ってまいりました。

企業の在宅勤務の増加などにより消耗品等のオフィス需要は一部で影響を受けたものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

その結果、売上高は8,863,753千円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は68,407千円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響も一時あったものの、延べ利用者数は増加しました。

その結果、売上高は102,719千円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は17,457千円（前連結会計年度比253.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,316,832千円（前連結会計年度末は6,064,759千円）となり、252,073千円増加いたしました。「売掛金」が減少したものの「現金及び預金」及び「棚卸資産」が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、483,165千円（前連結会計年度末は579,655千円）となり、96,490千円減少いたしました。「無形固定資産」が減少したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,023,582千円 (前連結会計年度末は3,595,497千円) となり、571,914千円減少いたしました。「買掛金」及び「未払法人税等」が減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、624,608千円 (前連結会計年度末は108,609千円) となり、515,998千円増加いたしました。「長期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211,499千円増加し、3,151,806千円となりました。自己資本比率は43.1%から45.2%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べて825,710千円増加し、3,065,362千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は259,883千円 (前連結会計年度比437,128千円の資金減) となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が増加したものの、「仕入債務の増減額」、「税金等調整前当期純利益」及び「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は31,622千円 (前連結会計年度比82,464千円の資金増) となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は597,448千円 (前連結会計年度比1,038,073千円の資金増) となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	40.9	43.1	<u>45.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.0	96.0	<u>74.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.1	276.9	73.1

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は持ち直しの動きも見られますが、新型コロナウイルス感染の再拡大により不透明感はぬぐえず、慎重な見方が続いています。一方で、ニューノーマルといわれる新しい生活様式や働き方改革の進展により、テレワークやリモート会議等のニーズは高く、セキュリティに対する関心が高まっています。各種補助金・助成金等の後押しもあり、今後、企業のデジタル化は一層進展していくものと考えています。

当社グループでは、このような環境変化に対応していくため、市場のニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためにソリューション営業の強化、ストックビジネスの強化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することにより、効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2021年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益4億20百万円、経常利益4億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当4円50銭、期末配当4円50銭、年間9円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,199	3,080,746
受取手形及び売掛金	3,257,006	2,611,071
電子記録債権	113,975	81,170
有価証券	-	10,000
商品	327,876	437,699
仕掛品	57,147	36,682
その他	64,211	65,916
貸倒引当金	△11,658	△6,454
流動資産合計	6,064,759	6,316,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,555	27,012
工具、器具及び備品(純額)	25,003	25,999
有形固定資産合計	56,559	53,012
無形固定資産		
のれん	109,746	65,847
顧客関係資産	48,000	24,000
その他	82,242	59,732
無形固定資産合計	239,989	149,580
投資その他の資産		
投資有価証券	99,424	78,765
繰延税金資産	67,371	66,300
その他	192,910	214,529
貸倒引当金	△76,599	△79,022
投資その他の資産合計	283,107	280,572
固定資産合計	579,655	483,165
資産合計	6,644,414	6,799,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,897,088	2,421,749
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	184,328	214,500
未払法人税等	149,263	12,365
賞与引当金	83,101	75,311
その他	231,715	199,655
流動負債合計	3,595,497	3,023,582
固定負債		
長期借入金	53,700	558,800
退職給付に係る負債	21,950	23,773
役員株式給付引当金	5,989	14,720
資産除去債務	26,969	27,314
固定負債合計	108,609	624,608
負債合計	3,704,107	3,648,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,534	386,305
資本剰余金	329,461	384,233
利益剰余金	2,259,003	<u>2,360,629</u>
自己株式	<u>△59,803</u>	<u>△59,803</u>
株主資本合計	<u>2,860,195</u>	<u>3,071,364</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>3,557</u>	<u>2,958</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>3,557</u>	<u>2,958</u>
新株予約権	<u>76,554</u>	<u>77,484</u>
純資産合計	<u>2,940,307</u>	<u>3,151,806</u>
負債純資産合計	<u>6,644,414</u>	<u>6,799,998</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,139,298	21,351,579
売上原価	21,843,289	18,409,443
売上総利益	3,296,008	2,942,136
販売費及び一般管理費	2,751,135	2,669,949
営業利益	544,873	272,186
営業外収益		
受取利息	744	798
受取配当金	783	1,992
広告料収入	1,800	1,900
助成金収入	-	5,546
その他	3,272	3,048
営業外収益合計	6,600	13,285
営業外費用		
支払利息	2,632	3,378
株式交付費	-	8,297
固定資産除却損	5,555	468
その他	-	799
営業外費用合計	8,187	12,944
経常利益	543,286	272,528
特別利益		
新株予約権戻入益	8,133	361
特別利益合計	8,133	361
特別損失		
減損損失	6,105	-
特別損失合計	6,105	-
税金等調整前当期純利益	545,314	272,890
法人税、住民税及び事業税	214,113	89,204
法人税等調整額	△3,013	1,335
法人税等合計	211,100	90,540
当期純利益	334,214	182,350
親会社株主に帰属する当期純利益	334,214	182,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	334,214	<u>182,350</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,916	<u>△599</u>
その他の包括利益合計	<u>1,916</u>	<u>△599</u>
包括利益	<u>336,131</u>	<u>181,750</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,131	<u>181,750</u>
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,682	282,883	2,002,792	△32,053	2,566,305
当期変動額					
新株予約権の行使	18,851	18,851			37,703
剰余金の配当			△78,003		△78,003
親会社株主に帰属する当期純利益			334,214		334,214
自己株式の取得				△59,694	△59,694
自己株式の処分		27,726		31,944	59,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18,851	46,577	256,211	△27,750	293,889
当期末残高	331,534	329,461	2,259,003	△59,803	2,860,195

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,640	1,640	94,626	2,662,573
当期変動額				
新株予約権の行使			△26,183	11,519
剰余金の配当				△78,003
親会社株主に帰属する当期純利益				334,214
自己株式の取得				△59,694
自己株式の処分				59,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,916	1,916	8,111	10,028
当期変動額合計	1,916	1,916	△18,072	277,734
当期末残高	3,557	3,557	76,554	2,940,307

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,534	329,461	2,259,003	△59,803	2,860,195
当期変動額					
新株予約権の行使	54,771	54,771			109,543
剰余金の配当			△80,724		△80,724
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>182,350</u>		<u>182,350</u>
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	54,771	54,771	<u>101,625</u>	—	<u>211,168</u>
当期末残高	386,305	384,233	<u>2,360,629</u>	△59,803	<u>3,071,364</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,557	3,557	76,554	2,940,307
当期変動額				
新株予約権の行使			△7,979	101,564
剰余金の配当				△80,724
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>182,350</u>
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△599	△599	8,909	8,310
当期変動額合計	△599	△599	930	<u>211,499</u>
当期末残高	2,958	2,958	77,484	<u>3,151,806</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,314	272,890
減価償却費	68,141	74,155
減損損失	6,105	-
のれん償却額	43,898	43,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,539	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,127	△7,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,140	1,823
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,989	8,730
受取利息及び受取配当金	△1,527	△2,791
支払利息	2,632	3,378
株式報酬費用	16,244	9,271
株式交付費	-	8,297
固定資産除却損	5,555	468
新株予約権戻入益	△8,133	△361
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,000	673,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,046	△89,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,684	△475,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,678	△19,962
その他	36,395	△19,127
小計	851,476	481,321
利息及び配当金の受取額	1,445	2,792
利息の支払額	△2,517	△3,557
法人税等の支払額	△153,391	△220,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,012	259,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,132	△13,221
無形固定資産の取得による支出	△26,593	△7,466
投資有価証券の取得による支出	△61,500	△205
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,061	△20,951
その他	202	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,086	△31,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△324,648	△264,728
株式の発行による収入	-	88,577
ストックオプションの行使による収入	11,519	4,689
配当金の支払額	△77,471	△81,089
自己株式の処分による収入	59,670	-
自己株式の取得による支出	△59,694	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,624	597,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,301	825,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,351	2,239,652
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,652	3,065,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する株式報酬制度について)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ. 会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額59,670千円、株式数は130,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループでは、当該感染症の影響が翌期にわたり一定期間は続くものの緩やかに改善されていくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,196,040	8,860,971	25,057,012	82,286	25,139,298	-	25,139,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,196,040	8,860,971	25,057,012	82,286	25,139,298	-	25,139,298
セグメント利益	415,236	124,693	539,929	4,943	544,873	-	544,873
その他の項目							
減価償却費	36,610	31,059	67,670	471	68,141	-	68,141
のれんの償却額	43,898	-	43,898	-	43,898	-	43,898

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,385,106	8,863,753	21,248,859	102,719	21,351,579	—	21,351,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,385,106	8,863,753	21,248,859	102,719	21,351,579	—	21,351,579
セグメント利益	<u>186,321</u>	<u>68,407</u>	<u>254,729</u>	17,457	<u>272,186</u>	—	<u>272,186</u>
その他の項目							
減価償却費	41,860	31,820	73,681	473	74,155	—	74,155
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,105	—	—	—	6,105

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	109,746	—	—	—	109,746

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	65,847	—	—	—	65,847

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	329円14銭	341円78銭
1株当たり当期純利益金額	38円72銭	20円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円40銭	19円87銭

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	334,214	182,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	334,214	182,350
期中平均株式数(株)	8,631,678	8,908,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	304,485	270,679
(うち新株予約権(株))	(304,485)	(270,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式105,200株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式102,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。